

熊本県の災害対応

(過去の災害の教訓を踏まえた、
公助力の向上のための県の取組)

熊本県危機管理防災局危機管理防災課

熊本県の災害の歴史

時期	災害名	災害種別	被災地域	人的被害
744年	肥後地震(M7.0)	雷雨地震・津波	八代市、天草市、葦北郡	死者1,520人
1625年	熊本地震(M5.0~6.0)	地震	熊本市	死者50人(熊本城内)
1792年	噴火・津波	火山災害・地震・津波	県内沿岸部	死者5,500人
1792年	雲仙岳噴火・地震(M6.4) [島原大變肥後迷惑]	火山災害・地震・津波	天草市	死者約15,000人(全体)
1889年	熊本地震(M6.3)	地震	熊本市周辺	死者20人、負傷者54~74人
1927年	台風第9号	高潮	熊本市、玉名市、宇土市	死者行方不明者423人
1942年	台風第16号	高潮	水俣市、八代市	死者行方不明者20人
1951年	台風第11号マージ台風	高潮	天草市	死者10人
1953年	阿蘇山噴火	火山災害	阿蘇市阿蘇山	死者6人、負傷者90余人
1953年	白川大水害	風水害・土砂災害	熊本市	死者行方不明者422人
1957年	梅雨前線[諫早豪雨災害(崩壊)]	風水害・土砂災害	熊本市西部	死者53人
1958年	阿蘇山噴石	火山災害	阿蘇市阿蘇山	死者12人、負傷者28人
1959年	台風第14号	風水害・土砂災害・高潮	各県内全域	死者15人、行方不明25人、 負傷者184人
1979年	阿蘇山噴火	火山災害	阿蘇市阿蘇山	死者3人、負傷者11人
1985年	台風13号	高潮・風水害・土砂災害	有明海沿岸	死者10人
1990年	梅雨前線[根子岳崩壊]	風水害・土砂災害	阿蘇市一宮町	死者8人
1997年	梅雨前線、低気圧[針原川土石流]	風水害・土砂災害	各県内全域	死者行方不明者21人
1999年	台風第18号[八代海高潮]	高潮・風水害・土砂災害	八代海(宇城市不知火町) (高潮)、各県内全域	死者16人(全体)
2003年	前線、低気圧[水俣宝川内土石流]	風水害・土砂災害	水俣市、その他各県内全域	死者行方不明者23人
2012年	平成24年7月九州北部豪雨	風水害・土砂災害	阿蘇市他	死者30人、行方不明者2人
2016年	平成28年(2016年)熊本地震 (M6.5・M7.3)	地震	益城町・西原村・南阿蘇村	死者267人(熊本県、大分県)
2020年	令和2年7月豪雨	風水害・土砂災害	県内全域	死者67人 行方不明者2人

凡例 赤字:地震 黒字:風水害 青字:火山災害

県が災害から学んだこと



実災害を踏まえた県の防災施策（危機管理部門）

- 防災拠点（センター）の整備
- 災害対応態勢の整備
- 関係機関との連携の強化
- 市町村、関係機関を交えた訓練
- 共助・自助力の育成支援

公助力の強化

県防災センターの整備



建設の経緯

・「旧防災センター」(行政棟新館10階)については、高層階にあったことや活動スペースが不十分だったこと等から、今後の大規模災害時に備えて施設を整備する必要があった。

・熊本地震が発生し、県央広域本部が入っていた庁舎のうち、「熊本土木事務所」は大破、「熊本総合事務所」は中破と判断され、両施設とも老朽化(築50年程度)に加えての被災となり、建替えによる復旧が必須となった。



上記の課題を解決し、かつ、建物の有効活用や建設費の縮減を図るため、3施設を本庁敷地内に合築により整備することを決定(平成29年度末)

- ◆設計:平成30年11月～令和2年5月
- ◆工事:令和 2年12月～令和5年3月

整備前の課題（熊本地震で明らかになった問題点）

高層階(庁舎10階)の脆弱性

- ・停電、断水による災害対策本部活動の阻害(エレベーター、トイレが使えない)
- ・長周期振動の影響

狭隘(収容数65人)

- ・機能が分散し情報の共有、意志決定、連携に支障
- ・感染症等流行時の活動に支障

勤務環境の欠落

- ・食事、休養、仮眠等のスペースの欠落
- ・女性に対する配慮不足

関係機関の活動に支障

- ・専用のスペースの不足
- ・各機関毎の通信が困難
- ・ヘリポートの欠落

整備後の効果

施設・設備等の強靱化

- ・低層化
- ・給電、給水、下水機能のバックアップ(3日間は自己完結可能)

活動スペースの拡大(収容数130人)・機能の集中

- ・オペレーションルームの拡大、会議・調整機能の集約
- ・空気清浄機能の強化

長期勤務環境の整備

- ・職員要備蓄食料の整備
- ・仮眠室の整備
- ・女性に対する配慮

関係機関の活動の容易化

- ・各機関専用活動調整スペースの確保
- ・各機関毎の通信との接続機能を整備
- ・ヘリポートの設置



災害対応態勢の強化

災害対応態勢の整備



県の災害対応態勢

○ 常時の警戒態勢の維持

- ⇒ 防災職員による宿直態勢
- ⇒ 緊急参集要員の事前指定

○ 初動対応態勢の維持

- ⇒ 災害発生時の全職員への緊急参集メールの整備
- ⇒ 新年度初頭の全職員対象の緊急登庁訓練

○ 救助関係機関との「顔の見える関係」の維持

○ 大規模災害発生時の対応のエクスパンド力の保持

- ⇒ 危機管理業務従事者は異動後5年間は「大規模災害時の応援職員」として登録

○ 大規模災害発生時の市町村への県職員の派遣

- ⇒ 地域振興局からは情報収集要員を派遣
- ⇒ 必要に応じ、県から災害対応支援の職員を派遣
- ⇒ 本庁からは次長級をトップとした現地支援チームを派遣

平時と有事における

関係機関との連携



熊本県の取り組み

○自治体と関係機関による災害時の応援・連携協定の締結

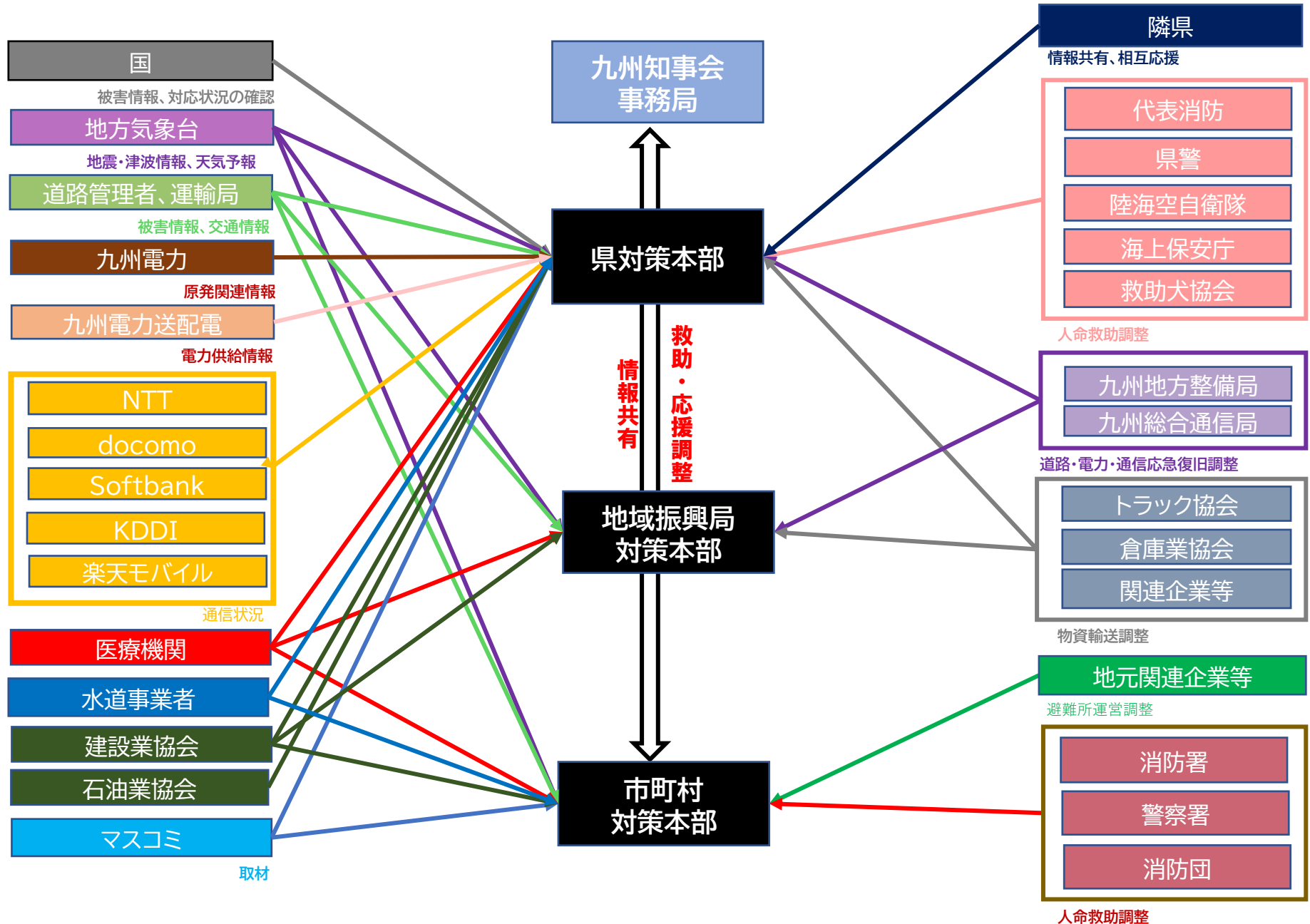
県	240件
市 町 村	1046件
総 数	1286件

○ 救助関係機関との「顔の見える関係」の維持

○ 関係機関との定期的な訓練

○ 災害対策本部設置時には、必要な関係機関を招致




熊本県における他部署・他業種との連携



市町村、関係機関を 交えた訓練



令和8年度 熊本県災害対応訓練

取組概要	(参考) R7年度1~3月	4月	5月	6~9月	10~11月	12~3月
県、市町村連携による災害対応訓練 ※全市町村、各地域振興局、県警、消防、自衛隊、海保、気象台が参加 <市町村での訓練の様子> 	豪雨対応訓練① 7市町 豪雨対応訓練② 7市町村	※東大先端研 (ClimCORE) 気象再解析データ及びキキクルの活用 豪雨対応訓練③ 4市町村 豪雨対応訓練④ 6市町村	※ 豪雨対応訓練⑤ 6市町 豪雨対応訓練⑥ 7市町 豪雨対応訓練⑦ 8市町村 住民参加型訓練(市町村主体)	出水期 梅雨・台風対応 	弾道ミサイル想定住民避難訓練(宇土市) 南海トラフ地震広域広域応援訓練 石油コンビナート等防災訓練 県総合防災訓練(9月・10月) シェイクアウト訓練 弾道ミサイル想定住民避難訓練(人吉市)	出水期・台風期の振り返りをふまえた訓練想定の見直し 次年度の豪雨対応訓練の実施
庁内訓練 <県災害対策本部の様子> 		職員参集訓練 本部室訓練① 本部室訓練②	防災情報共有システム操作研修・LO研修 Lアラート訓練	県総合防災訓練準備		
職員の能力向上 ・二課転入職員、新規採用職員 ・広域本部長、地域振興局長 ・情報連絡員(LO)		転入者を含めた本部室運営能力向上訓練 新規採用職員研修(防災意識啓発) 広域本部長・局長研修 情報連絡員(LO)研修	振興局職員の豪雨対応訓練への参加	職員参集メールの活用(休日・夜間の連絡等)		
国等実施訓練	原子力防災訓練(鹿児島県) Jアラート訓練(一斉)			Jアラート訓練(緊急地震速報) Jアラート訓練(一斉)	Jアラート訓練(一斉) Jアラート訓練(緊急地震速報)	Jアラート訓練(一斉)
インフラ企業連携訓練			豪雨対応訓練の視察 連絡体制の確立 対応手順の確認	県総合防災訓練準備		

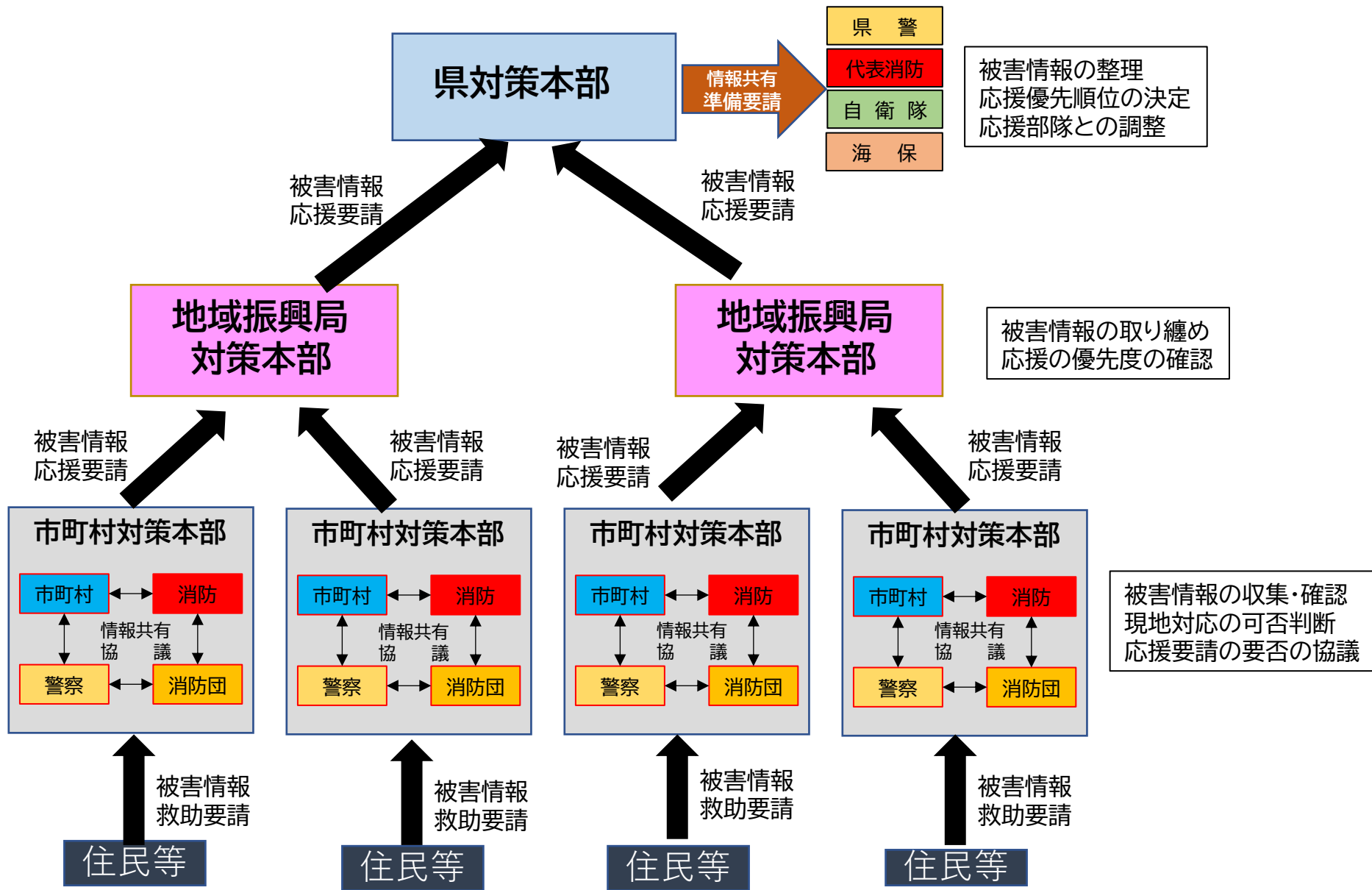
豪雨対応訓練	45市町村を7回に分けて、出水期前までに訓練して対応能力を向上。過去の水害の教訓を踏まえた夜間の豪雨災害を想定。
県総合防災訓練	布田川・日奈久断層帯に起因した大地震の発生を想定。熊本地震から10年。同規模の震災への初動対応能力を検証。
弾道ミサイル想定住民避難訓練	Jアラートによる弾道ミサイル情報の発信と避難施設への住民避難訓練。



訓練の必要性

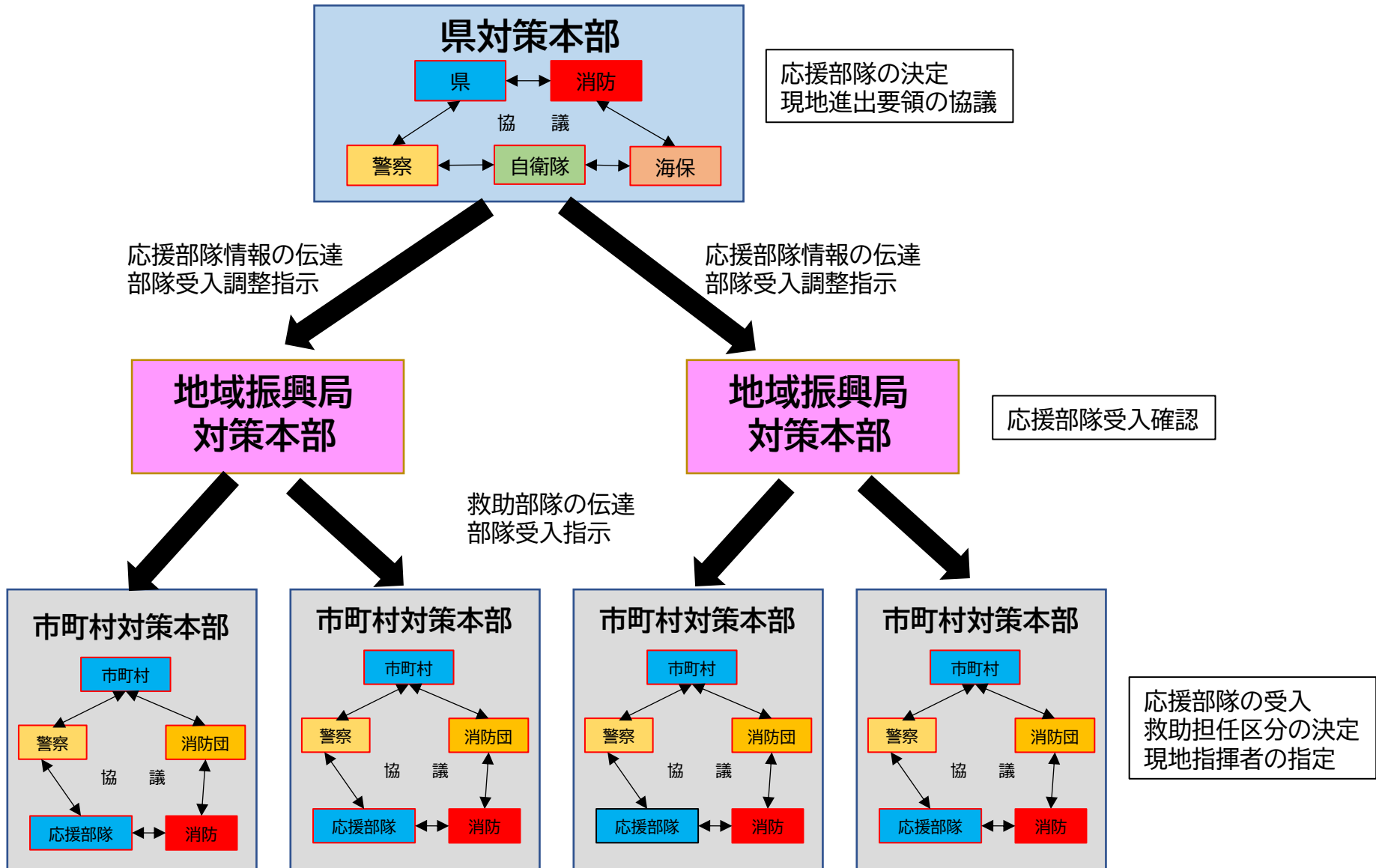
訓練の必要性（被害情報の収集・応援要請）

人命の危機に関する情報を漏れなく、速く、正確に共有できるか！！



訓練の必要性（迅速な救助活動）

個々の被災現場の対応に適した部隊で、迅速に救助活動に取り掛かれるか！！



訓練の企画



訓練企画の姿勢

- ☆ 蓋然性の高い事態に対応する訓練
- ☆ 実際の災害対応と同様な実戦的な訓練
- ☆ 住民や関係機関が参加する訓練
- ☆ 広域で対応する訓練(複数の市町村、隣県)
- ☆ 厳しく印象に残る訓練(悩む・失敗する)
- ☆ 他地域の最新の教訓・課題を取り込んだ訓練

行政組織の災害対応力(公助力)の強化

その他の施策

その他の施策

「逃げ遅れゼロ」の実現

- 1 防災関係職員の知識・能力を向上させる訓練**
- 2 熊本地震・令和2年7月豪雨等、過去の教訓を反映した訓練**
- 3 想定外をなくす訓練**



**防災職員の知識・能力
を向上させる訓練**

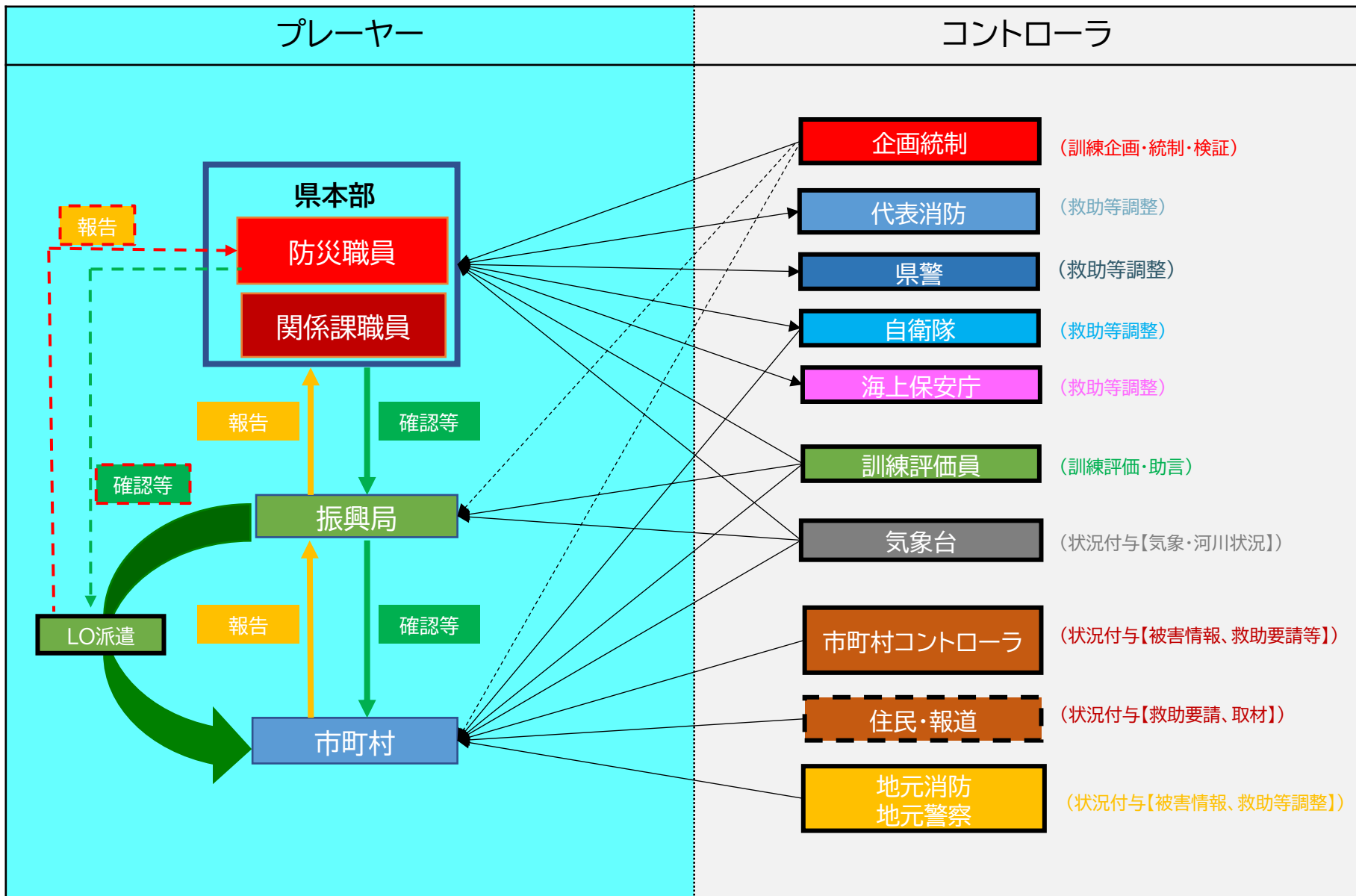


**令和2年7月豪雨の教訓
を反映した訓練
（県豪雨対応訓練）**

熊本県豪雨対応訓練のポイント

- 令和2年7月豪雨の教訓から、**県、市町村の防災力の維持・向上**を狙い
- **多雨期（5月下旬）までに訓練を完了**、訓練で明らかになった課題・問題点を解消し災害対応態勢対応態勢を確立
- 県及び全市町村（45市町村）と消防、警察、自衛隊、海上保安庁及び気象台を加えた**総合的な訓練**（市町村は地域単位に7つのグループに区分）
- **訓練企画・運営は県が担当**し市町村の負担を軽減
- **完全ブラインド訓練**で、大規模災害時の発災直後の対策本部活動を作為
- 市町村は指定された訓練に参加するとともに、**他の市町村の訓練時にはコントローラ及び評価員としても参加**（訓練を受けるとともに、他の市町村の訓練を見る）
- **東大先端研、防災科学研究所との連携**
（平成7年度訓練では、東大先端研により令和2年7月豪雨での降雨を訓練で再現）


訓練の体制



訓練の内容

時間 (基準)	状況付与(一例)		訓練項目									
	気象状況	被害情報	市町村		振興局	県本部						
訓練前 (訓練 説明会等)	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練開始時までの気象状況 (累積雨量、土壌雨量指数、キキクル 等) ・早期注意情報 		<ul style="list-style-type: none"> ・気象状況の確認 ・訓練参加体制の整備 									
13:10 (開始)	<ul style="list-style-type: none"> ・大雨警報 ・氾濫危険情報 ・氾濫発生情報 ・ダム防災操作情報 ・土砂災害警戒情報 ・線状降水帯発生情報 ・記録的短時間大雨情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路冠水 ・土砂崩れ ・行方不明 ・河川氾濫 ・住民孤立 ・マスコミ取材 	態勢の強化	情報収集・報告	避難等の指示	本部設置検討	態勢の強化	情報収集・報告	管内市町村への「〇」派遣	態勢の強化	被害情報等収集	人命救助の総合調整(部隊・ヘリ・船舶等)
14:00			通信機能の途絶	人命救助に係る部隊の運用	県への自衛隊災派要求	市町村支援 (システム代行入力)	災害会議資料の作成	消防応援の検討				
15:00			天候の回復	災害会議の準備								
16:00 (終了)												
終了後 直ちに	訓練振り返り(AAR)											

各市町村の地域特性に応じて設定

A dramatic night scene of a volcanic eruption. A massive, bright orange and yellow lava flow is seen cascading down a slope, with a large plume of smoke and ash rising into the dark sky. In the foreground, a large crowd of people is gathered, watching the event. The scene is illuminated by the intense light of the lava and the fire.

**想定外を
なくすための訓練
（県総合防災訓練）**

訓練の考え方

1 目的

今後、県内で発生する蓋然性があり、かつ県民の生命・財産に甚大な影響を及ぼす災害について、訓練を通じて災害の特性・被害等を認識するとともに、対応要領について検証し、課題・問題点を明らかにし、対策の資とする。(令和3年度から実施)

2 要領

当初、図上で発災当初から、被害情報の収集・共有、住民避難・人命救助・応急復旧の調整を行う。

後日、その一部の行動を切り取って、現地における実動訓練(検証)を行う。

3 訓練型式

ブラインド型訓練

これまでの訓練

年度	訓練名	主要訓練課目	参加機関
令和3年度	日奈久地震 (島嶼・沿岸部への 部隊・物資の推進)	情報収集、人命救助、緊急物資輸送、 道路電力通信応急復旧	県、6市町 40機関 約500名
令和4年度	阿蘇山噴火 (レベル4～5対応)	情報収集、人命救助、緊急物資輸送、 道路電力通信応急復旧、広域避難、 家畜の保護	県、7市町村、大分・宮崎県、 55機関 734名
令和5年度	南海トラフ地震 (県内対応と県外応 援の両立)	(県内対応) 情報収集、人命救助、緊急物資輸送、 道路電力通信応急復旧 (県外応援) 態勢構築、LO派遣、被害情報収集、 支援拠点開設、応援職員派遣、物資 調達・輸送、広域避難者受入	県、11市町村、大分・宮崎県、 76機関 約1,800名
令和6年度	日奈久地震 (島嶼・沿岸部孤立 対応)	情報収集、人命救助、広域避難、島嶼 孤立対応、沿岸部孤立対応	(図上訓練) 県、14市町 74機関 約1,500名 (住民避難訓練) 8,000名 (実動訓練) 県、4市町 28機関 約700人
令和7年度	8月豪雨対応のため中止		



災害の記録・記憶の伝承

熊本災害デジタルアーカイブ

熊本地震及び7月豪雨関連の資料を記録・整理・蓄積し後世に遺す

行政機関、大学、企業、 団体等の協力を得て収集

- 災害対策本部会議資料
- 被害、避難生活、復旧・復興などの写真
- 各団体がまとめた検証・記録など



専用のウェブサイトで公開

<https://www.kumamoto-archive.jp/>



スマートフォンにも
対応



利用

- 防災・減災対策
- 教育、研究
- アーカイブサイト内の資料を使用した啓発映像の制作など



●データの公開状況

(令和8年3月末)

- ・熊本地震
 - ▶約21万件
- ・令和2年7月豪雨
 - ▶約10万件を公開中
- ・公開資料は、県内市町村、国、県、消防等関係機関等から収集。

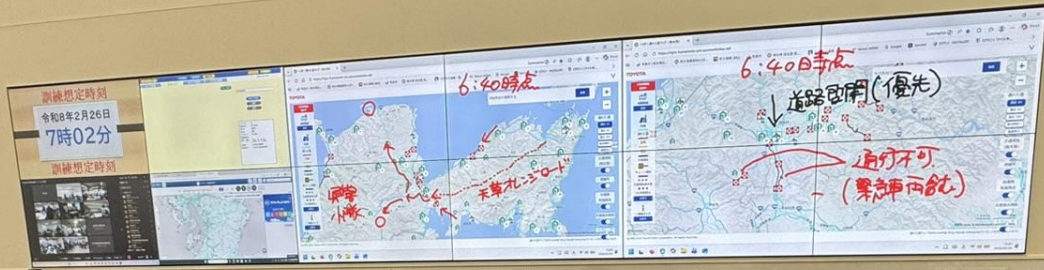
⇒ 継続的な資料収集を実施中。

・知事・市町村長インタビューや啓発映像なども掲載

令和8年度の新たな取組 当サイトに「令和7年8月豪雨関連資料」を公開します。

●今後のスケジュール

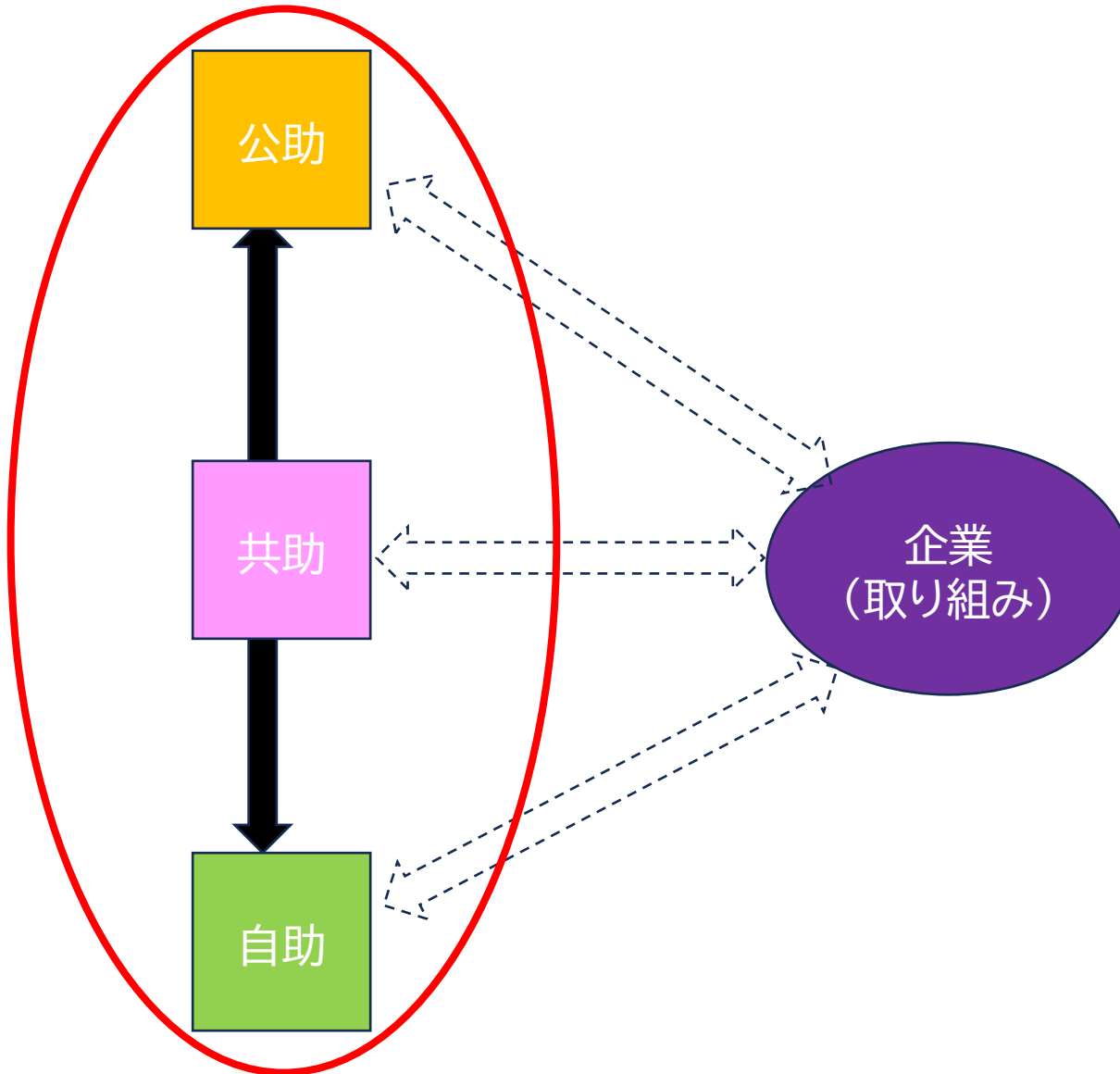
- ・R8.4~9 サイト改修
※閲覧等に支障はありません。
- ・R9.3末 サイト公開



今後の課題



問題認識



三助(自助・共助・公助)と「企業」は連携して(できて)いるのか？

課題

○ 企業との連携はどうあるべきか

協定の実証(締結しただけで終わっていないか)
行政・地域と企業の防災訓練(連携すべき点はないか)

○ 企業に対する発信は何が必要か

企業に必要な情報
行政・地域が発信すべき情報
企業が行政に共有すべき情報

} 双方が理解できているか

ご清聴ありがとうございました